

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末		当年度末
流動資産	32,326,965	流動負債	8,742,112
現金預金	23,955,095	事業未払金	4,903,865
事業未収金	1,644,620	1年以内返済予定設備資金借入金	1,092,000
未収金	1,415,550	職員預り金	705,312
未収補助金	5,311,700	前受金	58,800
固定資産	187,433,121	賞与引当金	1,982,135
基本財産	54,014,843	固定負債	3,428,840
建物	54,014,843	設備資金借入金	460,000
その他の固定資産	133,418,278	退職給付引当金	2,968,840
建物	1,024,073	負債の部合計	12,170,952
構築物	2,968,052	純 資 産 の 部	
器具及び備品	4,381,398	国庫補助金等特別積立金	42,612,810
ソフトウェア	275,915	国庫補助金等特別積立金	42,612,810
退職給付引当資産	2,968,840	その他の積立金	121,800,000
人件費積立資産	46,000,000	その他の積立金	121,800,000
修繕費積立資産	64,800,000	次期繰越活動増減差額	43,176,324
備品購入積立資産	11,000,000	次期繰越活動増減差額	43,176,324
		(うち当期活動増減差額)	2,288,677
		純資産の部合計	207,589,134
資産の部合計	219,760,086	負債及び純資産の部合計	219,760,086

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち施設の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 白鳥ふたば保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

※当拠点にはサービス区分がありません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類		(単位：円)			
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物		57,046,013	0	3,031,170	54,014,843
合	計	57,046,013	0	3,031,170	54,014,843

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）

54,014,843円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

1,552,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	(単位：円)			
	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高	
建物（基本財産）	81,295,373	27,280,530	54,014,843	
建物	1,309,834	285,761	1,024,073	
構築物	5,081,432	2,113,380	2,968,052	
器具及び備品	10,139,265	5,757,867	4,381,398	
合	計	97,825,904	35,437,538	62,388,366

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし